

2019年6月6日

株 主 各 位

第 72 回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第 72 期

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.primaham.co.jp>）に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

プリマハム株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	30社
主要な連結子会社の名称	プライムデリカ(株)、プリマ食品(株)、熊本プリマ(株)、プライムフーズ(株)、太平洋ブリーディング(株)

当連結会計年度において、当社の連結子会社である太平洋ブリーディング(株)がジャパンミート(株)及び(株)ユキザワの株式を取得したことに伴い、同社及びジャパンミート(株)の子会社であるクリーンファーム(株)を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった佐賀プリマ販売(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	5社
主要な持分法適用関連会社の名称	(株)プライムベーカリー、康普(蘇州)食品有限公司

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、原則として連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。なお、一部の会社については持分法を適用する上で必要な修正を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
	その他有価証券
	・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	・時価のないもの 移動平均法による原価法
b デリバティブ	時価法
c たな卸資産	主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産 (リ-ス資産を除く)	定率法 ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、国内連結子会社の1998年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物、在外子会社の資産は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
	建物および構築物 15~38年
	機械装置および運搬具 5~10年
b 無形固定資産 (リ-ス資産を除く)	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見積り可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- c リ - ス資産 所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引に係るリ - ス資産
リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

重要な引当金の計上基準

- a 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。
- c 役員賞与引当金 役員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積み、これに基づいて計上しております。
- d 役員株式給付引当金 役員の業績連動型株式報酬の支給および支払に備えるため、将来の支給額を見積み、これに基づいて計上しております。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5～10年間の定額法により償却しております。

その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

a 退職給付の会計処理の方法

従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、退職給付信託を設定しております。

未認識数理計算上の差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

b ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

c 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

d 消費税等(消費税および地方消費税)の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

連結貸借対照表

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3. 追加情報

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2018年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議に基づき、当連結会計年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、取締役を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

なお、2019年5月13日の取締役会において、上記の対象者を「取締役」から「取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部」に変更することを決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に對して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は216百万円、株式数は78千株であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産	建物および構築物	1,962百万円
	機械装置および運搬具	69百万円
	土地	529百万円
	固定資産その他	2百万円
	定期預金	5百万円
担保に係る債務	買掛金	10百万円
	1年内返済予定長期借入金	226百万円
	長期借入金	916百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 91,114百万円

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

(3) 保証債務

連結会社以外の次の各社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。

康普(蘇州)食品有限公司	446百万円
その他	20
計	467百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 50,524,399株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,510	6.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月5日 取締役会	普通株式	1,006	4.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注)1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 2018年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額1百万円が含まれています。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,013	40.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注)2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なおデリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金および預金	15,203	15,203	-
(2) 受取手形および売掛金	45,751	45,751	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	9	10	0
其他有価証券	4,578	4,578	-
(4) 支払手形および買掛金	48,037	48,037	-
(5) 短期借入金	315	315	-
(6) 長期借入金(*)	26,850	27,023	172
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	37	37	-

(注) 1. *印は1年内返済予定長期借入金を含めております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金および預金、並びに(2)受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式および債券は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形および買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。但し変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

デリバティブの時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

3. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,066百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券「其他有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループが有しているすべての賃貸等不動産については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,713円26銭

1株当たり当期純利益額 164円78銭

(注)1.当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2.株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は78千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は48千株であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

固定資産の譲渡について

当社の連結子会社であるプライムデリカ㈱は2019年4月25日付けで次の通り固定資産を譲渡いたしました。

・譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため、下記の土地・建物を譲渡することといたしました。

・譲渡資産の概要

資産の名称	枚方新工場用土地及び貸店舗用建物
所在地	大阪府枚方市長尾峠町2824番24他
土地面積	40,524.96㎡
譲渡前の用途	工場新築移転用地

・譲渡先の概要

枚方ロジスティクス特定目的会社

・譲渡の日程

取締役会決議日	2019年1月16日
契約締結日	2019年3月13日
物件引渡し日	2019年4月25日

・当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2020年3月期連結会計年度におきまして、固定資産売却益約21億80百万円を特別利益に計上する見込みであります。

10. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法（ただし、牛枝肉については個別法）による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日

以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物 15～38年

機械装置および工具器具備品 5～10年

無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間（5年）に基づく定額法）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。また、退職給付信託を設定しております。

役員株式給付引当金

役員の業績連動型株式報酬の支給および支払に備えるため、将来の支給額を見積もり、これに基づいて計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

消費税等（消費税および地方消費税）の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

3. 追加情報

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2018年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議に基づき、当事業年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるために、取締役を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、2019年5月13日の取締役会において、上記の対象者を「取締役」から「取締役及び取締役を兼務しない執行役員の一部」に変更することを決議しております。

詳細は「連結注記表 3. 追加情報」をご参照ください。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産	定期預金	5百万円
------------	------	------

担保に係る債務	買掛金	10百万円
---------	-----	-------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 45,003百万円

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

康普(蘇州)食品有限公司	446	百万円
Primaham Foods (Thailand)Co.,Ltd	104	
従業員ローン	0	
計	552	百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	7,640	百万円
長期金銭債権	5,245	百万円
短期金銭債務	35,724	百万円

(5) 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日改正)に基づき、2002年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法により算定した金額に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,115百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売	上	高	43,147	百万円
	仕	入	高	148,718	百万円
	その他の営業取引			3,731	百万円
	営業取引以外の取引高			811	百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	902,000株	396,883株	1,038,177株	260,706株
合計	902,000株	396,883株	1,038,177株	260,706株

(注) 1. 普通株式の自己株式の当期末株式数には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式78,000株が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加396,883株は、単元未満株式の買取による増加6,255株、株式併合に伴う端数株式の買取による増加628株、株式給付信託(BBT)による当社株式の取得による増加390,000株であり、減少1,038,177株は単元未満株式の売却による減少70株、株式併合による減少1,038,107株であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	781百万円
退職給付信託	223百万円
賞与引当金	148百万円
関係会社出資金評価損	101百万円
その他	395百万円
繰延税金資産小計	1,649百万円
評価性引当額	367百万円
繰延税金資産合計	1,282百万円

繰延税金負債

前払年金費用	2,406百万円
その他有価証券評価差額金	429百万円
その他	83百万円
繰延税金負債合計	2,919百万円
繰延税金負債の純額	1,636百万円

再評価に係る繰延税金負債

土地再評価差額金	2,101百万円
----------	----------

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	伊藤忠商事株式会社	(被所有) 直接39.9	原材料の仕入 役員の兼任	原材料の購入	98,369	買掛金	23,914

取引条件および取引条件の決定方針等

原材料の購入については、伊藤忠商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して仕入先を決定しております。

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	北海道プリマハム株式会社	(所有) 直接100	商品・製品の売上、運搬	商品・製品の販売	10,544	売掛金	1,631
子会社	秋田プリマ食品株式会社	(所有) 直接100	原材料の支給	資金の預り	491	預り金	1,996
子会社	プリマハムミートファクトリー株式会社	(所有) 直接100	資金の貸付、原材料の支給・商品の仕入	資金の貸付	270	長期貸付金	1,962
子会社	プライムデリカ株式会社	(所有) 直接 58	資金の貸付	資金の貸付	768	短期貸付金	1,629
子会社	太平洋フリーディング株式会社	(所有) 直接100	資金の貸付、原材料の仕入	資金の貸付	2,450	長期貸付金	2,295

取引条件および取引条件の決定方針等

商品および製品の販売については、市場の実勢価格等を勘案し、協議のうえ決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。資金の預りおよび短期貸付金については、当社および国内子会社との間で導入したCMS(キャッシュマネジメントサービス)による取引であり、短期間での反復取引のため、取引金額は当事業年度における純増減金額を記載しております。また、当社の短期運用利回りおよび市場金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は提供していません。

長期貸付金の取引金額は、当事業年度における貸付金額を記載しております。利率は市場金利を勘案し、返済条件は双方で協議した上で決定しております。なお、担保は提供していません。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	株式会社日本アクセス	-	商品・製品の売上	商品・製品の販売	20,577	売掛金	3,391

取引条件および取引条件の決定方針等

商品および製品の販売については、独立第三者間取引における取引価格を斟酌のうえ、価格等の取引条件を交渉・決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,254円70銭
1株当たり当期純利益	140円64銭

(注)1.当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2.株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数は78千株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は48千株であります。

10. 重要な後発事象

該当なし